

貸借対照表
(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,441,340	流動負債	12,820,783
現金及び預金	6,811,732	未払金	304,620
売掛金	9,123	未払法人税等	384,769
未収入金	7,468,269	預り金	11,567,498
繰延税金資産	30,334	その他	563,895
その他	292,507		
貸倒引当金	△170,626		
固定資産	214,421		
有形固定資産	33,592		
工具、器具及び備品	92,272		
減価償却累計額	△58,680		
無形固定資産	161,588		
ソフトウェア	143,552		
ソフトウェア仮勘定	17,999		
電話加入権	36		
投資その他の資産	19,241		
長期前払費用	5,969		
破産更生債権等	116		
繰延税金資産	13,272		
貸倒引当金	△116		
資産合計	14,655,762		
		負債合計	12,820,783
		純 資 産 の 部	
		株主資本	1,834,978
		資本金	400,000
		資本剰余金	400,000
		資本準備金	400,000
		利益剰余金	1,034,978
		その他利益剰余金	1,034,978
		繰越利益剰余金	1,034,978
		純資産合計	1,834,978
		負債純資産合計	14,655,762

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・工具、器具及び備品：2年～4年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年

・上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年

2 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務
短期金銭債権
短期金銭債務

428,243 千円
5,766,980 千円

3. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,855 千円
未払金	1,811
未払事業税等	27,147
その他	1,375
繰延税金資産(流動)小計	<u>95,189</u>
評価性引当額	<u>△64,855</u>
繰延税金資産(流動)合計	<u>30,334 千円</u>
繰延税金資産(固定)	
有形固定資産減価償却超過額	1,028 千円
無形固定資産減価償却超過額	10,725
一括償却資産損金算入限度超過額	1,509
貸倒引当金損金算入限度超過額	41
繰延資産超過額	9
繰延税金資産(固定)小計	<u>13,314</u>
評価性引当額	<u>△41</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>13,272 千円</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) ※3	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ディー・エヌ・エー	(被所有) 50.0	決済代行 委託取引他 役員の兼任	収納代行手 数料等 ※1	1,331,587	未収金	341,278
その他の関係会社	(株)三菱東京UFJ銀行	(被所有) 40.0	カード 決済 委託 取引他	資金の借入 ※2	7,150,000	短期 借入金	—
その他の関係会社の子会社	三菱UFJニコス(株)	—	カード 決済 委託 取引他 役員の兼任	カード決済 手数料等 ※1	969,919	未払金	55,293

(注 ※1 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。

※2 資金の借入は極度貸付契約に基づいており、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は設定しておりません。

※3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	114,686円17銭
(2) 1株当たり当期純利益	42,976円96銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,834,978
普通株式に係る純資産額(千円)	1,834,978
普通株式の発行済株式数(株)	16,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,000

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	687,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,631
普通株式の期中平均株式数(株)	16,000